
アグリサポート倶楽部会員向けの サービス等について

令和8年6月
公益社団法人日本農業法人協会



< 目次 >

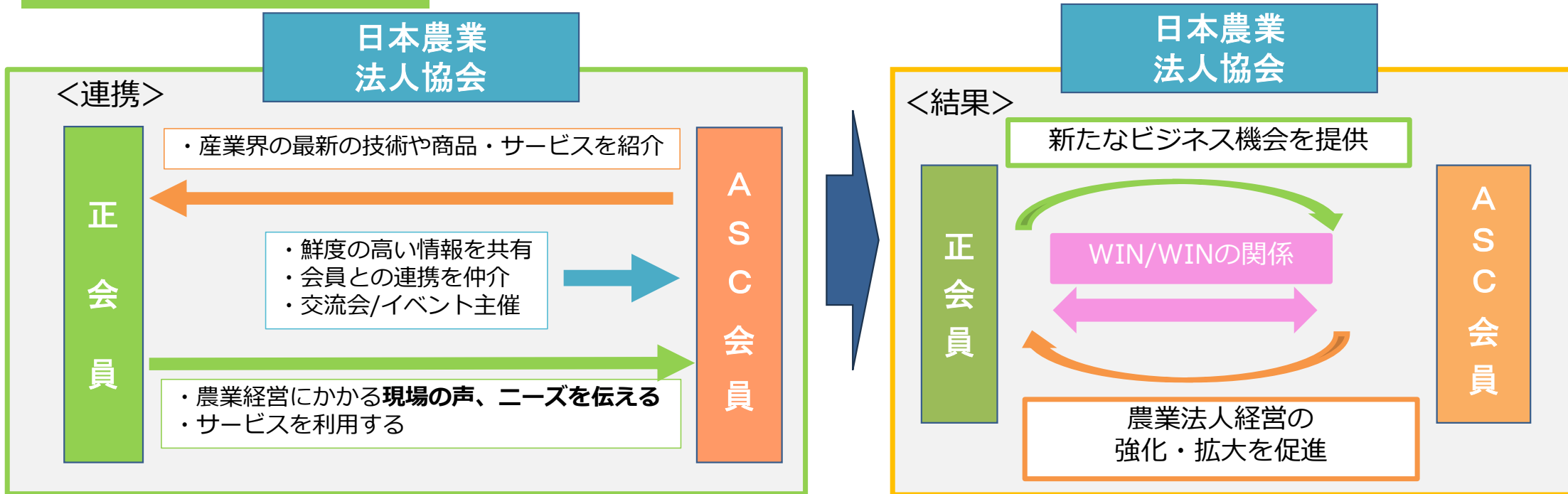
はじめに	1
I 日本農業法人協会の概要	3
II 政策提言・農業法人白書等	6
III 日本農業法人協会の活動	24
IV ASC会員の情報発信ツール	26
V ASC会員・正会員の交流機会	29
VI 各種サービスについて(まとめ)	32

はじめに

説明会の趣旨・目的

アグリサポート倶楽部（ASC）会員の皆様に、改めて当協会の取組みやサービスを紹介し積極的にご活用いただくことで、ASC会員と正会員との一層の連携促進・強化を図り**双方の事業発展（WIN/WINの関係性）を構築すること**

連携により目指す姿



■ アグリサポート倶楽部 各種サービス活用方法

「届ける」「交流する」「受け取る」ことのできる各種サービスを活用し、
全国の農業法人との新たなビジネス機会創出の場にしていただければ幸いです！！



(会員に直接)
届ける

- 耳より情報・個別便
- おまとめ情報便



(会員と)
交流する

- ASC展示会
- 次世代農業サミット
- ファーマーズ&キッズフェスタ
- ブロック別交流会
- 農業者の個別紹介
- 都道府県協会での活動



(情報を)
受け取る

- 情報紙「Fortis」
- 農業法人白書
- 実態調査統計表
- 各種オンラインセミナー
- 政策提言
- 「コスト高騰緊急アンケート」等、
各種アンケート調査結果

I. 日本農業法人協会の概要

日本農業法人協会 … 日本で唯一の全国的な農業法人のネットワーク組織

(名 称) 公益社団法人日本農業法人協会

(所在地) 東京都千代田区二番町 9 - 8 中央労働基準協会ビル 1 F

(設立日) 平成 1 1 年 6 月 2 8 日

(目 的) わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与する

(会 員) 正会員（農業を主業とする経営体）：2,069

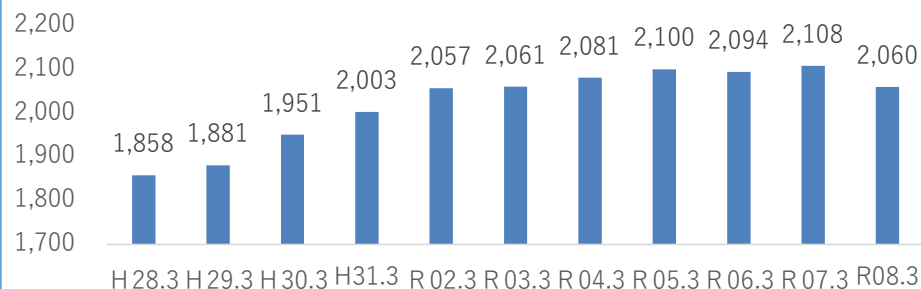
賛助会員：（一社）全国農業会議所、J A 全中、J A 全農、農林中央金庫、J A 共済連、

（一社）全国農業経営コンサルタント協会、（一社）日本フードサービス協会

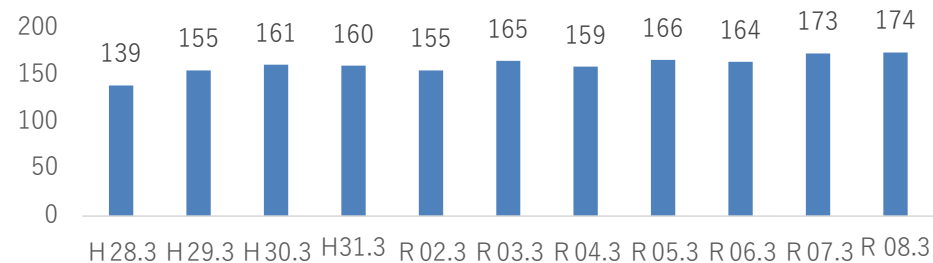
アグリサポート倶楽部会員（農外企業等）：164

（会員数は令和 6 年 6 月 18 日時点）

正会員数の推移



A S C 会員数の推移



公益社団法人日本農業法人協会
 アグリサポート倶楽部 会員名簿

農機・農業資材メーカー等	農機・農業資材メーカー等	出版・広告	商社・物流・販売	研究機関・団体等	コンサル・サービス
(株)アグリドック	ナラサキ産業(株)	(株)アルファ	(株)アグリ吉野家IS	あおぞらHRラボ&コンサルティング(株)	ソリマチ(株)
(株)アグロカネショウ	日産化学(株)	(株)イノベント	(株)Opex	(一社)アグリフューチャージャパン	(株)都築経営研究所
朝日アグリア(株)	日東エフシー(株)	(株)グレイン・エス・ピー	晃栄化学工業(株)	(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会	(株)日本能率協会コンサルティング
アリスタ ライフサイエンス(株)	日本石灰窒素工業会	(株)日本農業新聞	航空集配サービス(株)	(一社)食農共創プロデューサーズ	(株)農業DX推進研究所
(株)井口	日本農業(株)	(一社)農山漁村文化協会	(株)コメリ	(一社)全国肥料商連合会	野村證券(株)フード&アグリビジネス・ コンサルティング部
井関農機(株)	(株)ニレコ	(株)ビジネスガイド社	(株)サキモト	全国米穀販売事業共済協同組合	百農社ジャパン(同)
イノチオアグリ(株)	ネボン(株)	(株)ファームステッド	JA全農青果センター(株)	中央労働災害防止協会	(株)フェイガー
ヴィルモランみかど(株)	BASFジャパン(株)		島貿易(株)	国立大学法人 東京農工大学	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
(株)ウッドプラスチックテクノロジー	富士電機(株)		(株)神明ホールディングス	(株)ニッセイ基礎研究所	(株)メロス
(株)エイトエアロック	北興化学工業(株)	金融・保険・リース	住商アグリビジネス(株)	(一社)日本油料検定協会	(特非)日本プロ農業総合支援機構
SMC(株)	(株)ホーネンアグリ	アグリビジネス投資育成(株)	全農グリーンリソース(株)	(一社)日本貨物検数協会	(一財)日本品質保証機構
エフエムシー・ケミカルズ(株)	三菱ケミカル(株)	アメリカン・エクスプレス・インターナ ショナル、インコーポレイテッド	全農物流(株)	(一財)日本GAP協会	日本農業支援機構(株)
エム・エス・ケー農業機械(株)	三菱商事アグリサービス(株)	イフコ・ジャパン(株)	(一社)全国スーパーマーケット協会	(一社)日本食農連携機構	
OATアグリオ(株)	(株)安川電機	共栄火災海上保険(株)	デリカフーズホールディングス(株)	日本生活協同組合連合会	
小野田化学工業(株)	ヤンマーアグリ(株)	(株)三幸社	(株)福岡ソノリク	(一財)日本土壌協会	その他
川瀬産業(株)	レンゴー(株)	JEIBジャパン(株)	(株)フレッシュナブル	(一社)日本農業機械化協会	RX Japan(株)
協友アグリ(株)	有人宇宙システム(株)	JA三井リース(株)	三菱商事(株)	(一社)日本能率協会	SBプレイヤーズ(株)
(株)クボタ	三井化学クロップ&ライフソリューション(株)	(株)GA technologies	ユアキッチンサービス(株)	(一社)農業経営支援センター	(株)NHKプロモーション
クミアイ化学工業(株)	(株)ロブストス	損害保険ジャパン(株)	高橋物商(株)	(株)農林中金総合研究所	カゴメアグリフレッシュ(株)
小池化学(株)		東京海上日動火災保険(株)	丸善薬品産業(株)		(株)クロスエイジ
コルテバ・アグリサイエンス日本(株)		(株)堂島取引所	(株)大塚商会千代田支店		JTB旅運事業株式会社
(株)サタケ		日建リース工業(株)	NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構	コンサル・サービス	辻・本郷税理士法人
ジェイカムアグリ(株)	人材サービス	(株)日本包装リース		(株)Aoba-BBT	(株)TOWING
昭和ボックス(株)	(株)アルプスアグリキャリア	(株)農林水産広報センター	情報通信	アグリコネク(株)	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
シンジェンタジャパン(株)	(株)日本ワークプレイス	(一社)ファイナンシャルアシスト	(株)AGRI SMILE	アグリビジネス・ソリューションズ(株)	(株)NEXYZ.
セントラル化成(株)	(株)農協観光	(株)みずほ銀行	イーサポートリンク(株)	(株)アグリメディア	(株)NOPPO
全農畜産サービス(株)	YUIME(株)	三井住友海上火災保険(株)	(株)kikitori	(一社)一次産業事業承継協会	(株)ヒョウベイ
タキイ種苗(株)	(株)Life Lab	三井住友ファイナンス&リース(株)	(株)時事通信社	(株)ACWパートナーズ	松田総合法律事務所
タキロンシーアイ(株)アグリ事業部	(株)ベジコープ	(株)三菱UFJ銀行	(株)ハレックス	(株)ぐるなび	
東海物産(株)			BIPROGY(株)	(株)国際開発センター	順不同
東罐興産(株)			(株)日立ソリューションズ東日本	(株)食農夢創	(164社 R8.6.18現在)

【日本農業法人協会】第13期役員一覧・組織図

公益社団法人日本農業法人協会
第14期理事・監事名簿

令和8年6月1日

【理事】

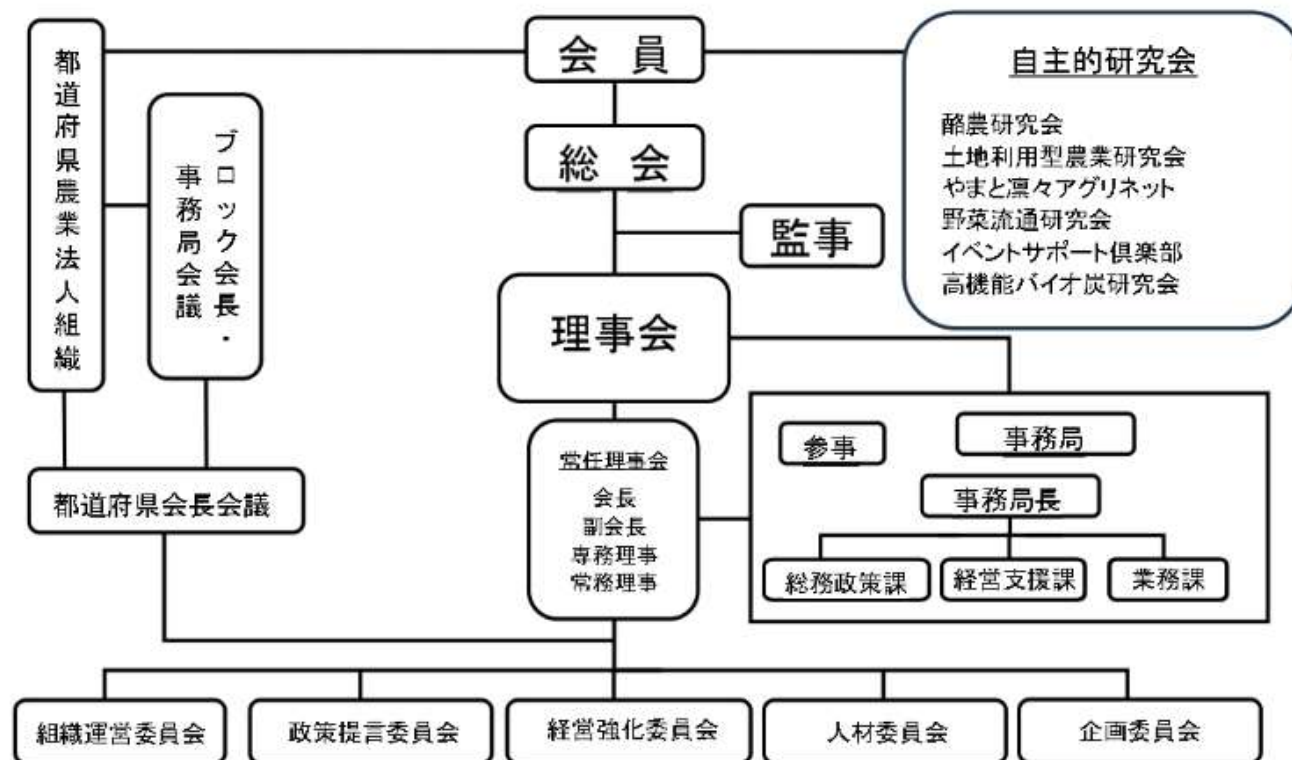
会長	齋藤 一志	[山形県 (株) まいずたあ 代表取締役]
副会長	前田 清浩	[佐賀県 (有) 伊万里グリーンファーム 代表取締役会長]
副会長	井村 辰二郎	[石川県 アジア農業 (株) 代表取締役]
副会長	臼倉 正浩	[埼玉県 (株) しゅん・あぐり 代表取締役]
副会長	川口谷 仁	[北海道 (株) Kalm 角山 代表取締役]
	照井 勝也	[岩手県 (株) 西部開発農産 代表取締役]
	黛 佐子	[群馬県 (有) 妙義ナバファーム 取締役]
	萩原 貴司	[山梨県 (有) 萩原フルーツ農園 代表取締役]
	江崎 雅教	[岐阜県 (株) 大程 代表取締役]
	嶋崎 田鶴子	[長野県 (有) トップリバー 取締役会長]
	八木 隆博	[兵庫県 (株) 博農 代表取締役]
	福田 陽一	[山口県 (有) 福田フルーツパーク 代表取締役]
	榎山 直樹	[徳島県 (有) 榎山農園 代表取締役]
	坂上 隆	[鹿児島県 (株) さかうえ 代表取締役]
	青山 浩子	[新潟食料農業大学 教授]
	植田 智己	[(一社) 全国農業会議所 専務理事]
	合源 宏毅	[(一社) アグリフューチャー・ジャパン 代表理事理事長]
	加藤 一隆	[(一社) 日本フードサービス協会 顧問]
	日比 健	[全国農業協同組合連合会 常務理事]
	藤間 則和	[(一社) 全国農業協同組合中央会 常務理事]
専務理事	紺野 和成	[(公社) 日本農業法人協会] (常勤)
常務理事	東郷 恵太	[(一社) 全国農業会議所] (常勤)
	山中 邦夫	[(公社) 日本農業法人協会 事務局長兼務] (常勤)

【監事】

	松村 昭寿	[群馬県 (有) あずま産直ねっと 代表取締役]
	永井 健吾	[新潟県 神谷生産組合 (株) 取締役]
	渡辺 基成	[(一社) 全国農業経営コンサルタント協会 副会長]

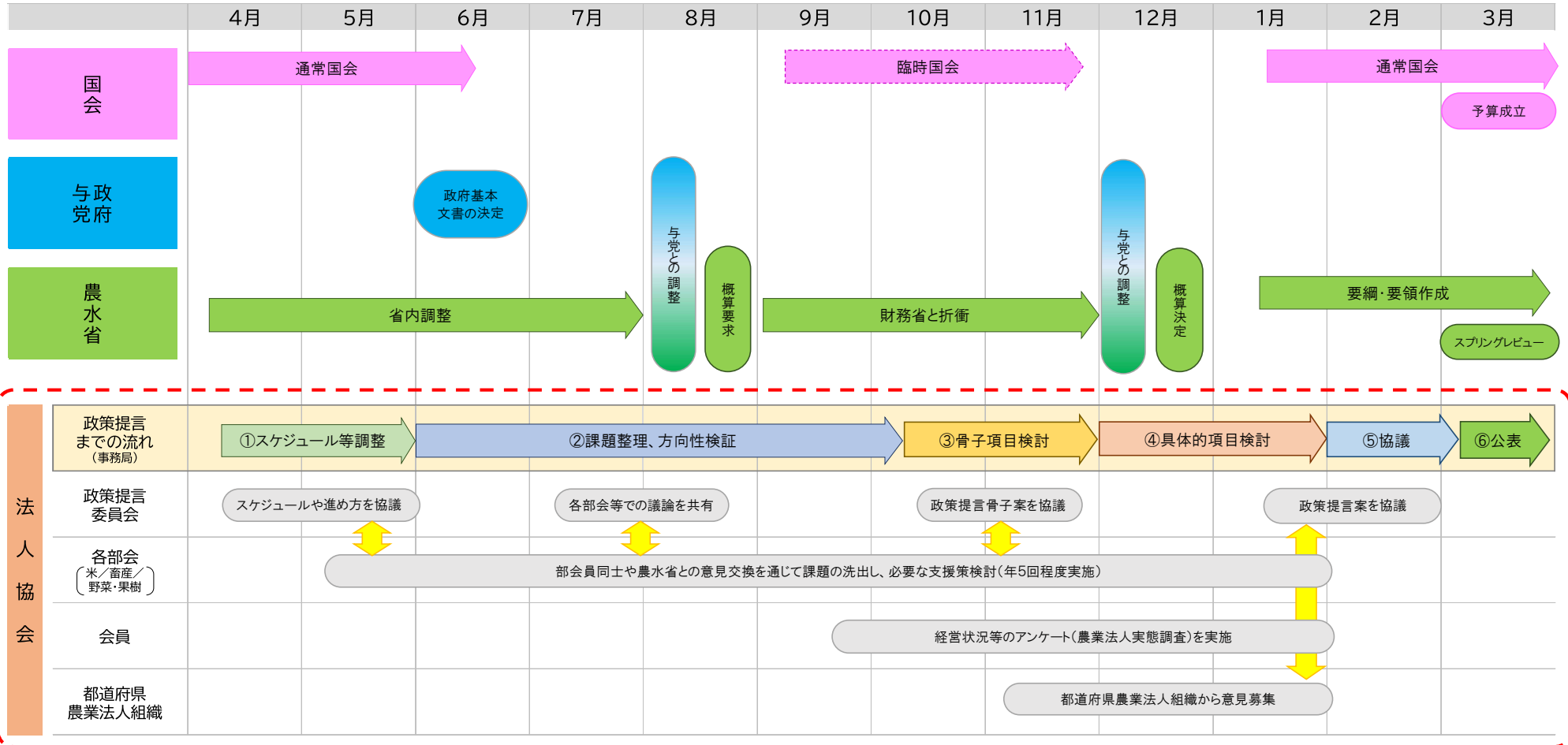
(任期: 令和7年6月19日～令和9年6月総会終結まで)

公益社団法人 日本農業法人協会 組織・機構



II. 政策提言・農業法人白書等

政策提言の流れについて



【当協会の主な活動】 調査・政策提言活動

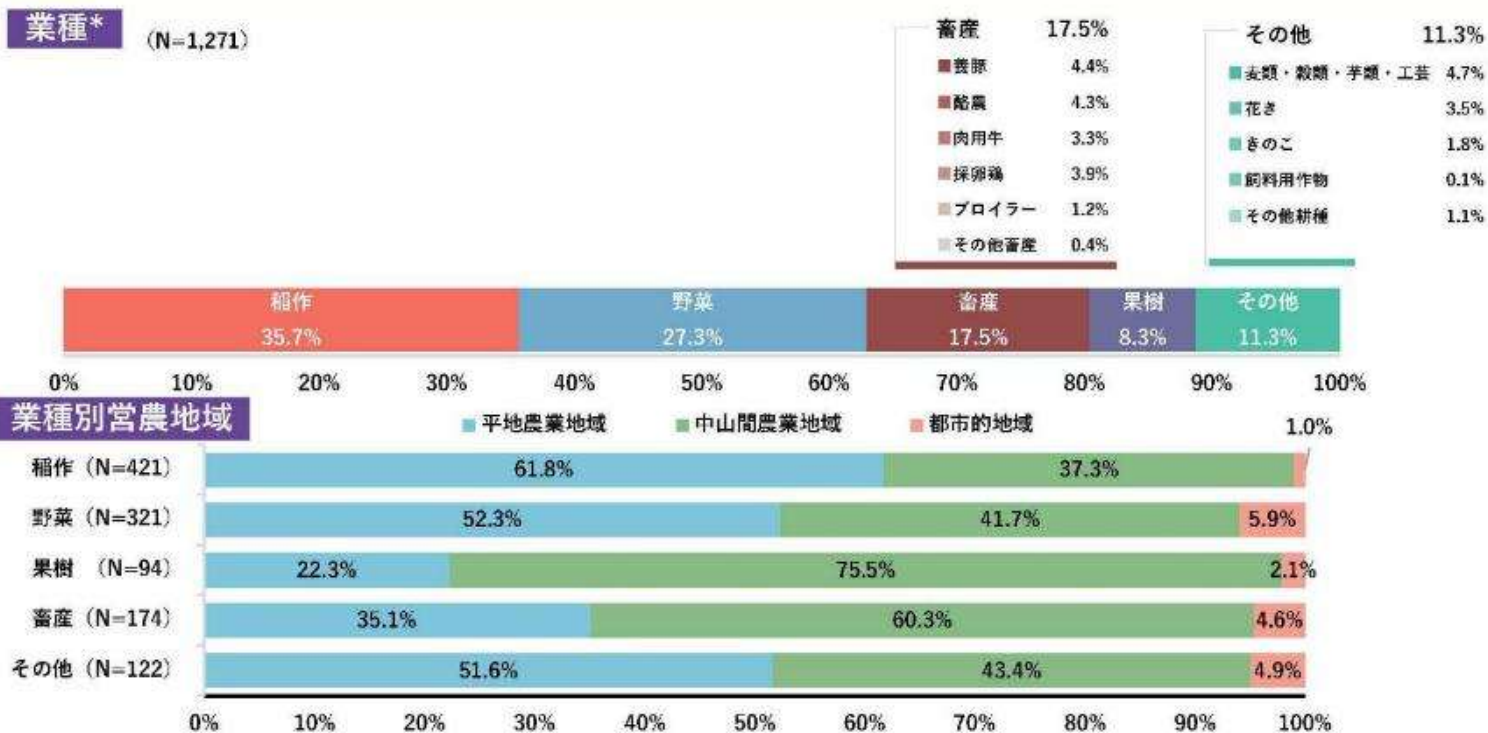
(会員意見等を集約し、毎年3月に骨太の政策提言を行っています)

2026年農業経営者からの提言書（概要） ～物価高騰を乗り越え、強靱な農業経営の実現と食料の安定供給に向けて～ <small style="float: right;">2026年3月12日(木) 公益社団法人 日本農業法人協会</small>	
目指すべき姿	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 会員は我が国の農業経営のリーダーとして、自己責任と創意工夫で自立した経営を確立し、不断の改革改善により世界に通用する強靱な経営を続け、日本農業の発展に貢献していく。 ◆ 我々は農業界の公益社団法人として、農業政策の展開方向を踏まえた政治、行政及び国民に向けた積極的な提言により、不合理な規制を排除し農業経営の自由度を向上させ、安全・安心な国産農産物の生産と国民への安定的な食料供給の責めを果たし、我が国経済及び地域社会の発展に貢献する。 	
法人経営の重点課題	
食糧法の改正・水活の見直し／農地の分散／物価の高騰／コスト増加要因となる各種規制／適正価格の実現／輸出の拡大／人材の不足／収入安定対策	
政策提言の主な事項	
1. 農地の有効活用等による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地集約により生産性を向上させるため、農地バンク及び市町村等に対する支援を強化すること。 ○ 地域計画に位置付けられた者が自身の農業経営の将来像を描ける地域計画への見直しを早急に進めること。 ○ 機動性の高い農地の基盤整備事業を推進するとともに、ゾーニングの徹底により農地を保全すること。 ○ 経営所得安定対策は、生産性向上の観点から適地適作を前提とし、農地の地目にかかわらず、品質や収量に応じたインセンティブを与える仕組みとすること。
2. 物価高騰に対応した適正価格の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農畜産物の取引において、再生産を可能とする合理的な農畜産物の価格形成がなされるよう、加工・流通構造の改革を強力に推進すること。 ○ 農業用施設の設置コスト増加の要因に繋がる各種規制等を順次、抜本的かつ速やかに見直しとともに、その取扱いを周知徹底すること。 ○ スマート農業の技術開発は実用的で低コストを目標とし、野菜や果樹等の研究・開発を強力に推進するとともに、適用のための手続を簡素化すること。
3. 輸出拡大等サプライチェーンへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内需要を上回って生産可能な農畜産物について輸出拡大に資する政策を推進するとともに、総合商社や全農等の大手輸出事業者が主体的かつ積極的に輸出に取り組むよう強気に働きかけること。
4. 農業人材等の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業が新規学卒者をはじめ女性や外国人等の多様な人材からも選ばれる産業となるよう、労働関係の法制度・手続等の改善をはじめ、労働環境の整備・改善に繋がる政策を推進すること。
5. 持続可能な農業の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者が安心して経営できるよう、農業者のニーズや実態に即した経営安定対策の見直し・充実を図ること。 ○ 産学間連携の下、気候変動に耐え得る強い品種や農法等の研究開発の加速化・普及を推進すること。 ○ 家畜伝染病の水際対策を従来以上に強化するとともに、農業者の予防対策への財政的支援及び適切に獣医師が受けられる体制整備を推進すること。

業種・営農地域（2025農業法人白書抜粋）

1-2 業種・営農地域

- 業種では「稲作」が最も多く35.7%、次いで「野菜」が27.3%、「畜産」が17.5%。
- 営農地域は、稲作と野菜で「平地農業地域」が多く、果樹と畜産で「中山間農業地域」が多くなっている。「都市的地域」の割合が最も高かったのは野菜で5.9%。

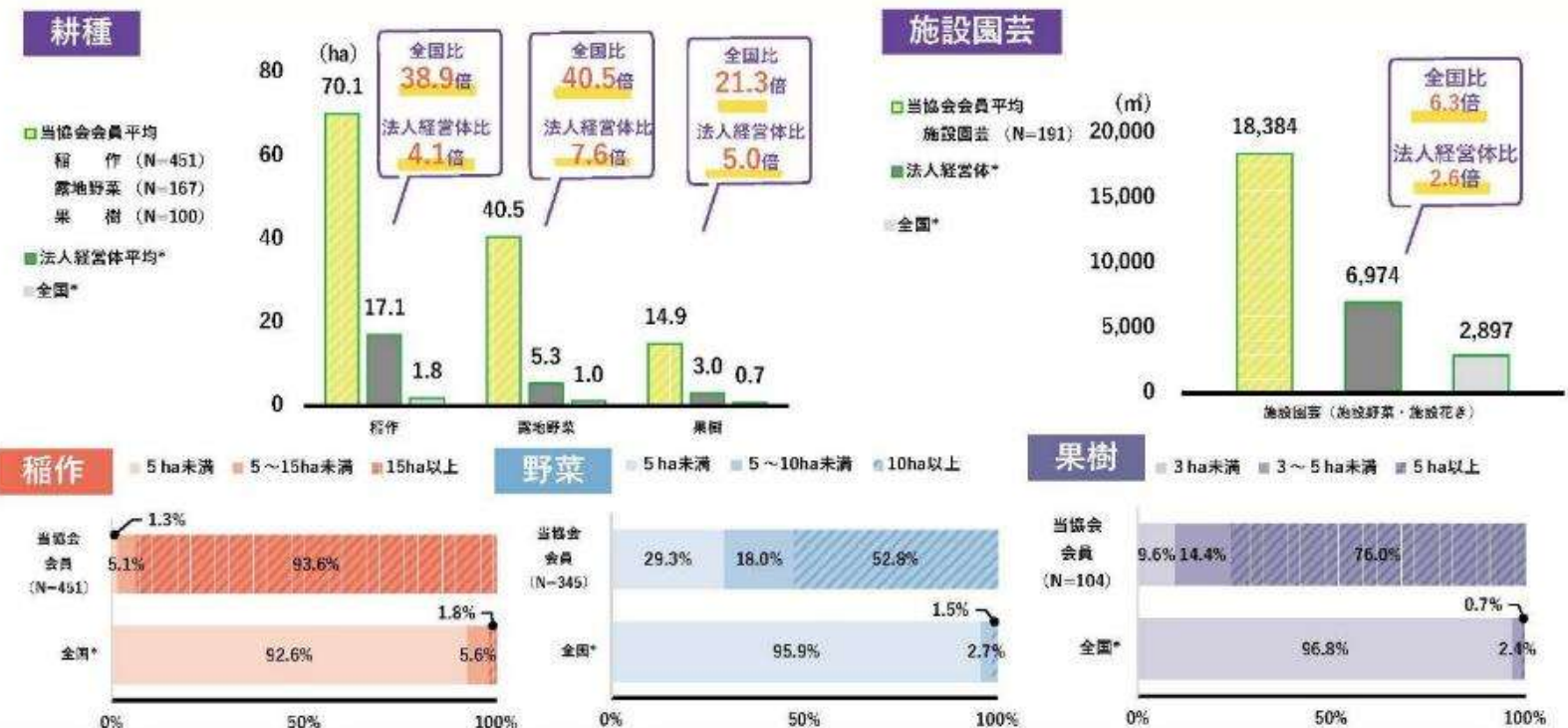


* 業種は主たる業種を集計

経営規模（土地利用型）（2025農業法人白書抜粋）

1-3 経営規模 土地利用型

- 全国平均と比べ、当協会会員の土地利用型の経営規模は「稲作」38.9倍、「露地野菜」40.5倍、「果樹」21.3倍、「施設園芸」6.3倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、全国平均では1.8%であるが当協会会員は93.6%となっており、大規模経営が多い。



* 2020年農林業センサス（農林水産省）（<https://www.maff.go.jp/hojoki/census/sfrc/2020/>）をもとに（注）日本農業法人協会作成。（以下、「2020年農林業センサス」と表記）（参考）「2020年農林業センサス」の農業経営体（全国）は107,291経営体、うち法人経営体は3,911経営体。

経営規模（畜産）（2025農業法人白書抜粋）

1-4 経営規模 畜産

- 全国平均と比べ、当協会会員の畜産の経営規模は、「肉用牛」50.7倍、「酪農」8.4倍、「養豚」9.0倍、「採卵鶏」3.9倍。
- 「肉用牛」を500頭以上飼育している経営体の割合は、全国平均では3.5%であるが当協会会員は70.7%となっており、大規模経営が多い。



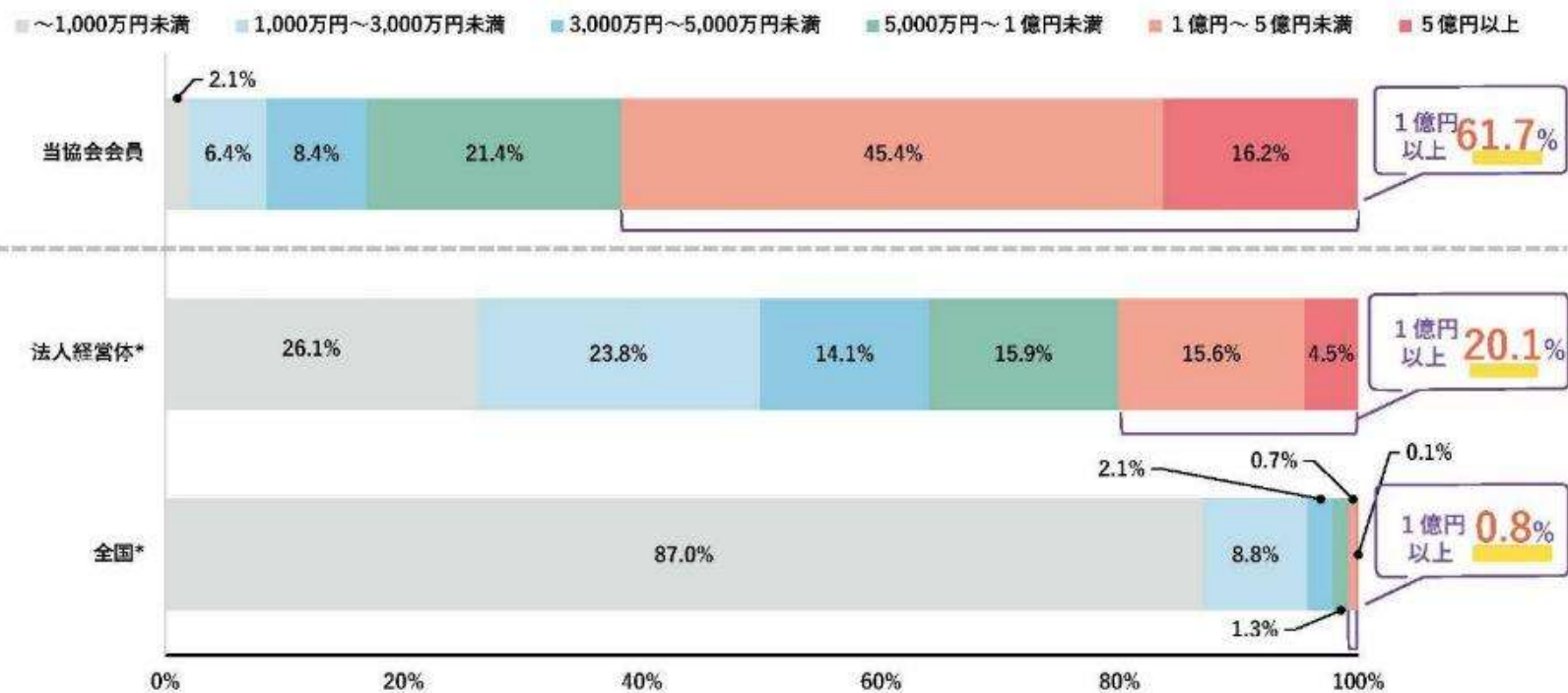
* 2020年農林業センサス

売上規模（2025農業法人白書抜粋）

1-6 売上規模

- 全業種の平均売上高は4.5億円。売上高規模別では「1億円以上」の先は61.7%となっており、全国平均の0.8%を大きく上回る。
- 売上高5,000万円以上（消費税の本則課税対象）の割合は、8割を超える。

売上高規模別割合 (N=1,153)

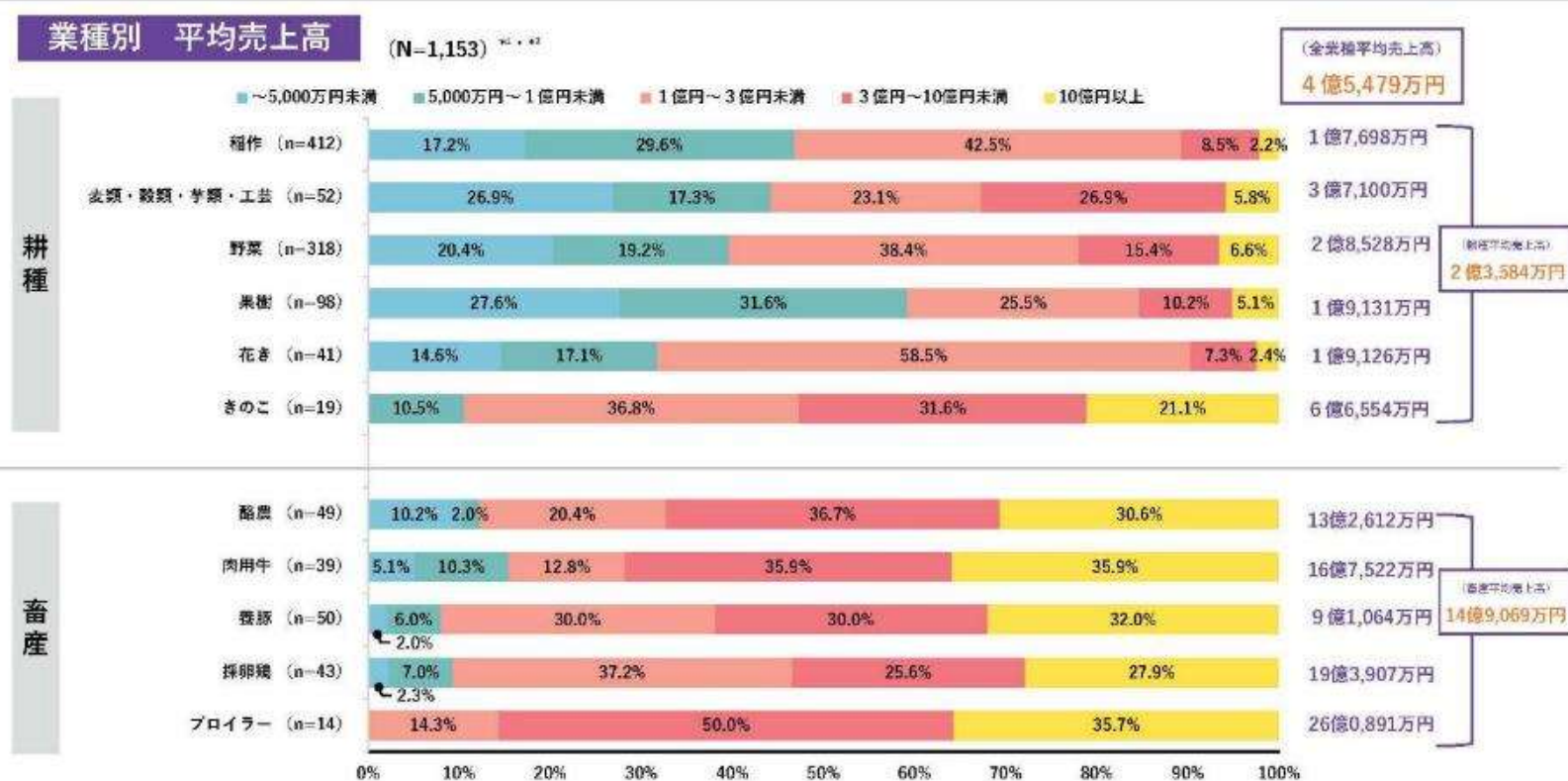


* 2020年農林業センサス

売上規模・業種別（2025農業法人白書抜粋）

1-7 売上の構成①（業種別）

■ 平均売上高は、全業種で4.5億円、耕種は2.4億円、畜産は14.9億円。



*1 業種は主たる業種を掲計

*2 N=1,153のうち、「飼料用作物」「その他耕種」「その他畜産」の計18は業種別の集計から除外

売上推移 (2025農業法人白書抜粋)

1-8 売上の構成② (推移・前年比など)

- 5年連続で回答した先の過去の平均売上高 (全体) は、前年比109.5%の4.8億円で増加。
- 従事者1名あたりの売上高の推移は、前年比110.7%の2,231万円と生産性が向上。
- 売上前年比の実績としては、増収が58.7%で、昨年と比較すると15.1%の増加。
- 経営規模について、耕種は「拡大したい」と「現状維持」が近似。畜産は「現状維持」が68.5%で最多。

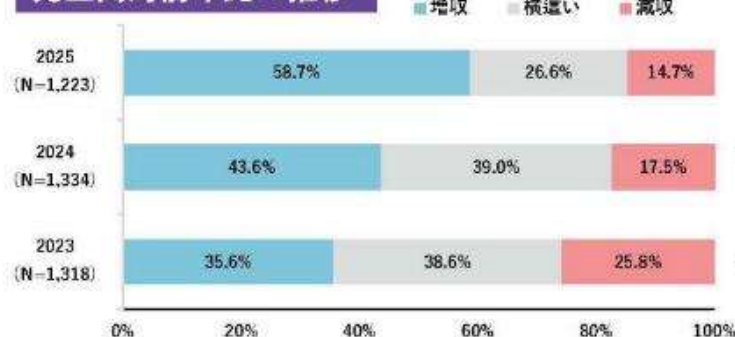
平均売上高の推移



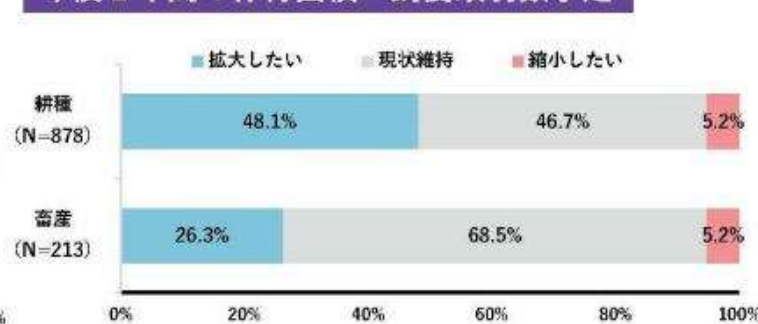
従事者1名あたり平均売上高の推移



売上高対前年比の推移



今後1年間の作付面積・飼養頭羽数予定



* 5年連続で回答した先のみ集計

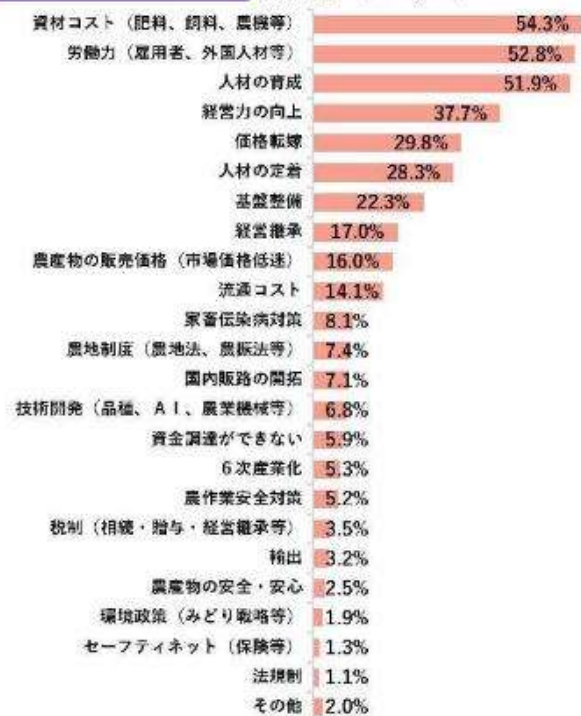
経営課題（2025農業法人白書抜粋）

2-1 現在の経営課題

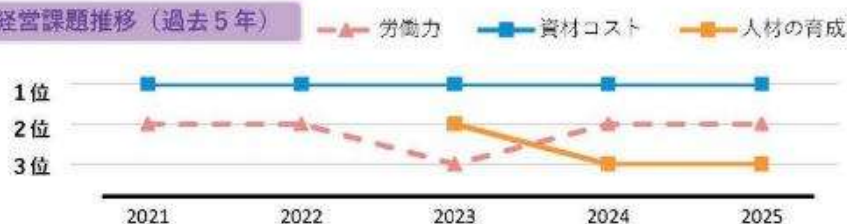
- 現在、抱えている経営課題は、「資材コスト」が54.3%と最多。過去5年の経営課題のトップは「資材コスト」であり、次いで「労働力」と「人材の育成」が近似して2位と3位を構成。
- 業種別では、畜産で「資材コスト」が経営課題と回答した割合が最も高い。

現在の経営課題

複数回答* (N=1,222)



経営課題推移（過去5年）



稲作

複数回答* (N=436)



野菜

複数回答* (N=335)



果樹

複数回答* (N=103)



畜産

複数回答* (N=209)

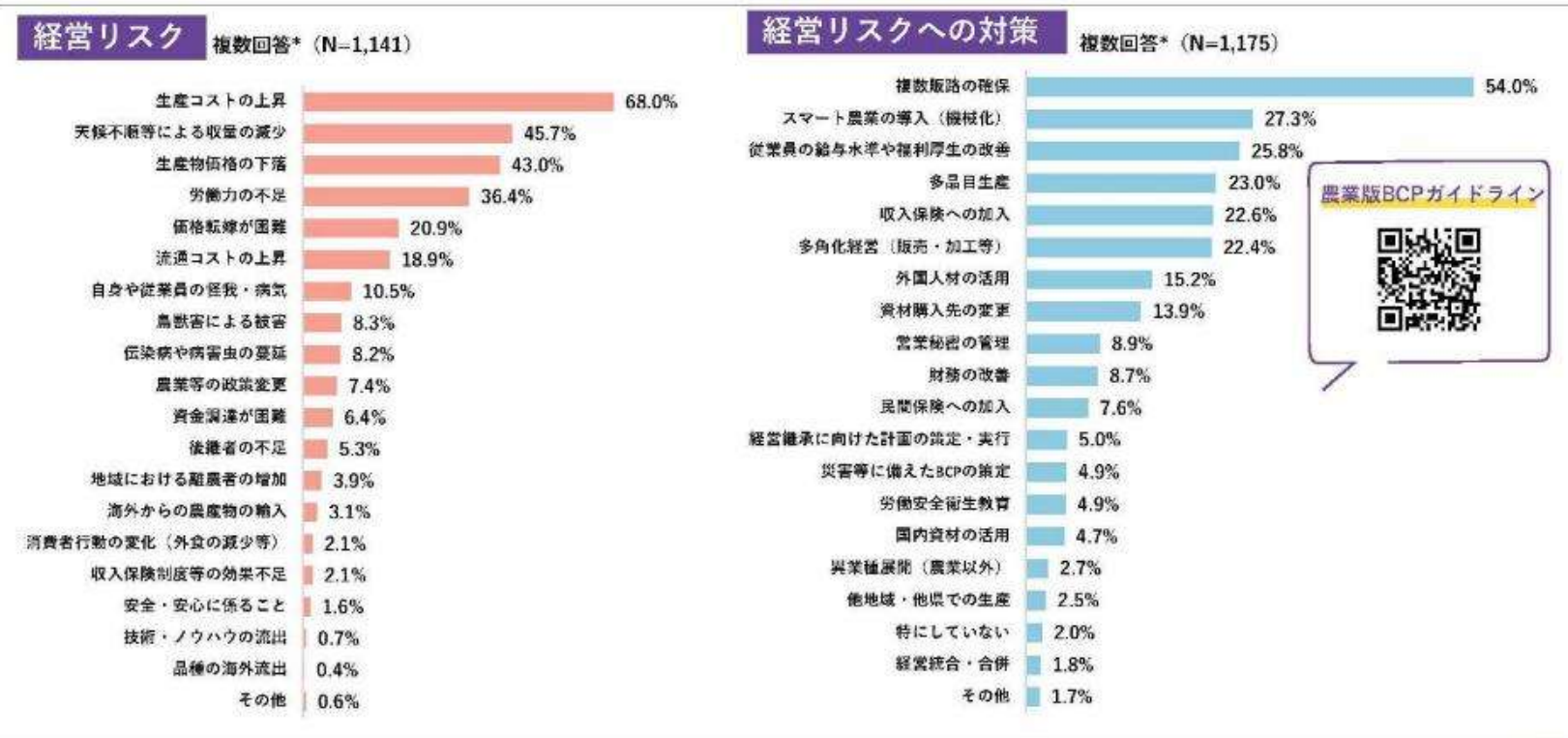


*最大5つを選択

経営リスク（2025農業法人白書抜粋）

2-2 経営リスク

- 経営リスクは、「生産コストの上昇」が最多。次いで「天候不順等による収量の減少」「生産物価格の下落」「労働力の不足」の回答割合が高い。
- 経営リスクへの対策は「複数販路の確保」が最多。次いで「スマート農業の導入」「従業員の給与水準や福利厚生改善」「多品目生産」「収入保険への加入」「多角化経営」の回答割合が高い。



*上記3つを選択

物価高騰の影響① (2025農業法人白書抜粋)

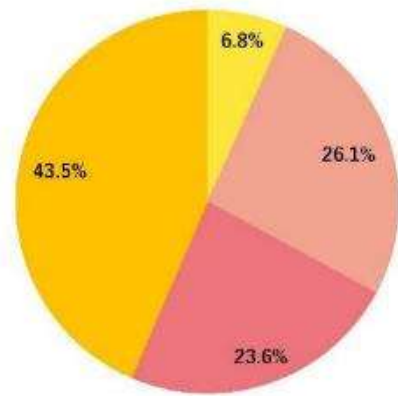
2-6 物価高騰による設備投資への影響①

NEW

- 設備投資については、物価高騰により56.5%の先が投資計画に影響を受けた。
- 今後の方針として、57.4%の先が設備投資に係る事業計画を見直す。

設備投資への影響
(過去1年間)

(N=1,187)



- 中止
- 延期
- 縮小
- 影響なし

今後の方針

(複数回答・N=1,124)



設備投資資金の調達予定先

複数回答 (単位: 先・N=1,168)



物価高騰の影響②（2025農業法人白書抜粋）

2-7 物価高騰による設備投資への影響②

NEW

- 過去1年間の設備投資の目的は、「更新・維持・補修」との回答が75.9%で最多。法人設立年数で比較すると、設立10年未満では「増産・規模拡大」が過半を超える。
- 今後1年間の設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が72.1%と最多。「合理化・省力化」「持続可能性の向上」に取り組むと回答した割合が、過去の設備投資の目的と比較して約5ポイント高い。

設備投資の目的（過去1年間 設立年数別）

複数回答（N=1,198）



（設立）
5年
未満

1位	増産・規模拡大	60.5%
2位	合理化・省力化	51.2%
3位	更新・維持・補修	41.9%

5～10
年未満

1位	更新・維持・補修	68.4%
2位	合理化・省力化	53.5%
3位	増産・規模拡大	50.9%

10～15
年未満

1位	更新・維持・補修	68.7%
2位	合理化・省力化	49.7%
3位	増産・規模拡大	47.5%

15～20
年未満

1位	更新・維持・補修	69.7%
2位	合理化・省力化	47.5%
3位	増産・規模拡大	40.2%

20～30
年未満

1位	更新・維持・補修	79.8%
2位	合理化・省力化	39.4%
3位	増産・規模拡大	23.3%

30～40
年未満

1位	更新・維持・補修	80.7%
2位	合理化・省力化	43.5%
3位	持続可能性の向上	23.8%

40年
以上

1位	更新・維持・補修	87.8%
2位	合理化・省力化	50.0%
3位	増産・規模拡大	21.6%

設備投資の目的（今後1年間）

複数回答（N=1,195）

1位	更新・維持・補修	72.1%
2位	合理化・省力化	51.4%
3位	増産・規模拡大	34.2%
4位	持続可能性の向上	27.0%
5位	新規部門の導入	9.0%

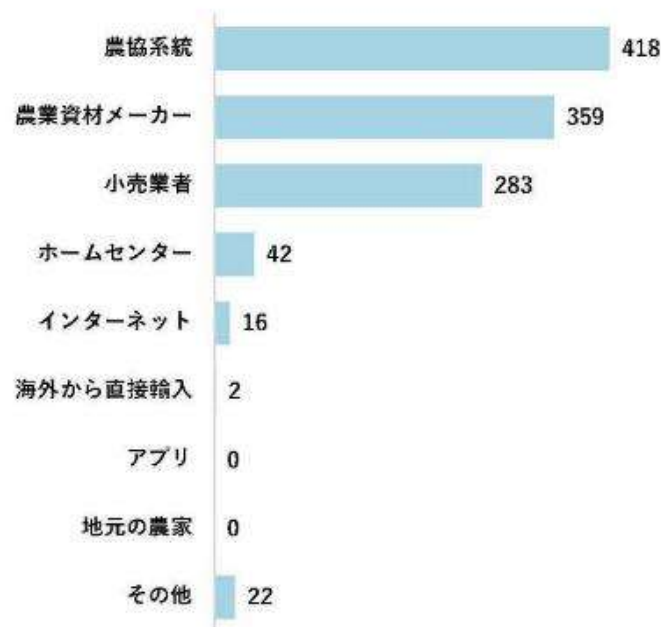
農業資材（2025農業法人白書抜粋）

2-3 農業資材（購入先・購入理由・情報源）

- 農業資材の購入先は、「農協系統」と「農業資材メーカー」が全体の7割を占めており、次いで「小売業者」。
- 購入先の選定理由は「価格」が最も多く、決め手となった情報源は「口頭説明」が最も多い。

農業資材の購入先

（単位：先・N=1,142）



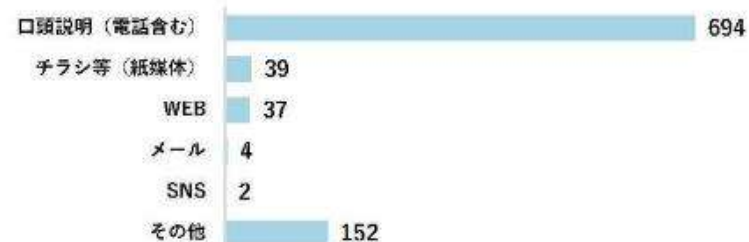
購入先の選定理由

複数回答*（単位：先・N=1,212）



決め手となった情報源

（単位：先・N=928）



*上位3つを選択

人材確保（2025農業法人白書抜粋）

1-17 人材確保（福利厚生・ビジネスと人権）

- 農業は季節的条件・天候等に左右されるため労働時間等が労働基準法の適用除外となっており、福利厚生等の取組みとして独自に「割増賃金」や「変形労働時間」を取り入れている先が多い。
- 人権デューデリジェンス*を通じて企業が人権尊重を確保し続ける「ビジネスと人権」の「内容について知っていた」先は、9.1%と低い。「自社で基本方針を策定」していると回答した先は112先に留まる。

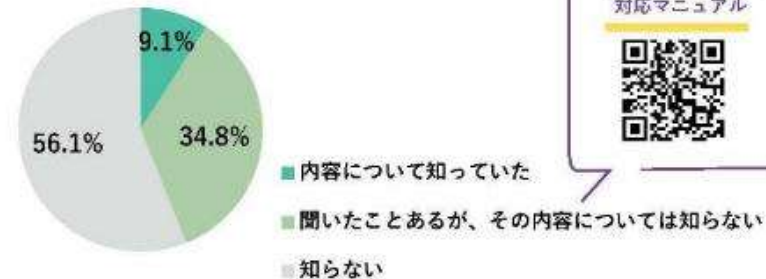
福利厚生等の取組み

複数回答（単位：先・N=1,198）



ビジネスと人権

(N=1,199)



ビジネスと人権に配慮した取組み

複数回答（単位：先・N=401）



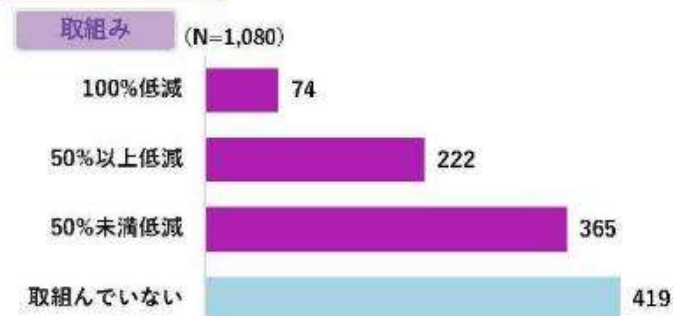
* 企業活動が人権を侵害していないか常に点検し、人権侵害に対して確実な救済策を講じ、ステークホルダー（利害関係者）との対話を続ける取組み

環境負荷低減（2025農業法人白書抜粋）

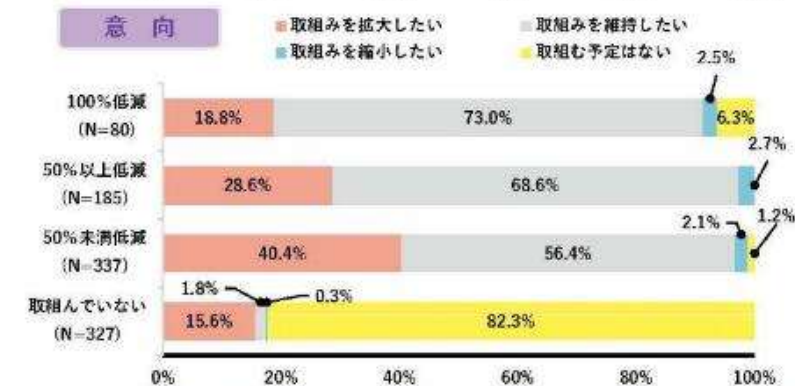
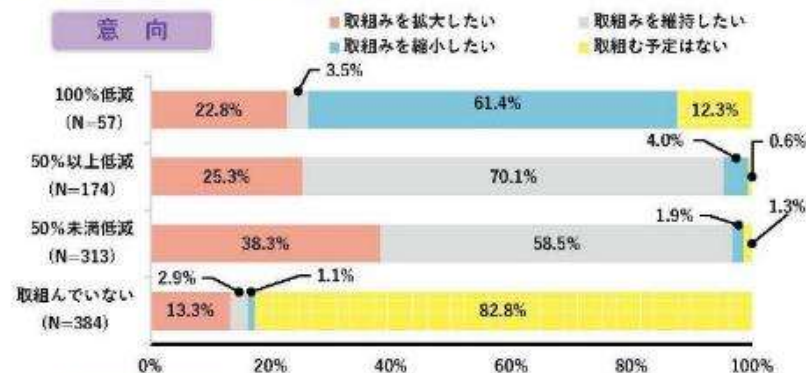
3-1 環境負荷低減（化学農薬・化学肥料）

- 減化学農薬の取組みは「50%未満低減」が365先で最も多く、そのうち「取組みを拡大したい」意向を持つ先は、38.3%であり、昨年と比較すると0.9ポイントの増加。
- 減化学肥料の取組みも「50%未満低減」が390先で最も多く、そのうち「取組みを拡大したい」意向を持つ先は、40.4%であり、昨年と比較すると3.1ポイントの減少。

減化学農薬



減化学肥料



輸出（2025農業法人白書抜粋）

2-8 輸出（輸出先国・品目・金額・契機）

- 輸出に「取組んでいる」先は13.5%で、前年から0.7ポイント減少。一方、「検討していない」は66.9%を占めている。
- 輸出先国は、上位から香港、シンガポール、アメリカ、台湾が続き、次いでタイ。
- 輸出金額は「100万円～500万円未満」が最多。



協賛企業（2025農業法人白書抜粋）

「2025年版農業法人白書」協賛企業^{*1}・^{*2}

私たちは
日本農業法人協会の活動を応援しています！



協友アグリ株式会社



クミアイ化学工業株式会社

*1 （公社）日本農業法人協会のアグリサポート倶楽部会員または賛助会員のうち、ご協賛いただいた企業・団体です。

*2 「2025年版農業法人白書」の内容は、全国農業法人実態調査の回答に基づき公表しており、協賛企業との直接的な関係はございません。

Ⅲ. 日本農業法人協会の活動

令和8年度事業計画 重点事項

- 農業法人等の経営課題解決
- 政策提言の実施
- 農業現場の理解に向けた取組強化
- 農業法人等のネットワーク強化

経営発展できる環境の整備

■ 提案・提言活動

政府や政党との意見交換や審議会、研究会等への会員の参加を通じて、日本農業法人協会の考えを国に伝えています。また、会員間の情報交換、専門的な意見集約と交流を促進するため自主的研究会の設立・運営を支援しています。

○ 農林水産省・政党等への政策提言・要請等の提出

⇒ 「食糧法改正及び新たな水田政策に関する提言」 (2026年2月)

「2026年農業経営者からの提言書」～物価高騰を乗り越え、強靱な農業経営の実現と食料の安定供給に向けて～ (2026年3月)

「中東情勢の緊迫化による影響を踏まえた緊急要望」 (2026年5月)

詳細は当協会HPよりご覧ください ▶ https://hojin.or.jp/agri/i_teigen-html/

○ 自主的研究会活動

⇒ 野菜流通、酪農、土地利用型農業、イベントサポートクラブ、やまと凛々アグリネット等の会員自主研究会の開催支援

農業法人の経営発展に資する情報の提供

■ 調査・情報活動

農業法人の実態や課題を把握し、自助努力のポイントや提言の対象となる政策の参考データ収集、会員の経営改善に役立つ情報提供を行っています。

○ 農業法人実態調査（ASC会員にも提供）

⇒農業法人の“いま”をコンパクトに取りまとめた「農業法人白書」をホームページで公表するとともに統計データを販売

○ 農業経営を強くする情報紙「Fortis」の配信（40回/年 ASC会員にも提供）

⇒農業情勢、税務、法務、外国人材、スマート農業などの情報を毎週木曜日に提供

○ 「耳より情報・個別便」の発信（ASC会員等からの情報発信、随時発行）→P24

⇒企業様の持つ農業法人の経営発展に資する情報（商品・サービス・イベント等）を全国の農業法人会員へスピーディに提供

○ 「農業情報おまとめ便」の発信（ASC会員等からの情報発信、定期発行）→P25

⇒年2回（8月・2月）、企業様の商品・サービスを法人協会に取りまとめてカタログとして全国の農業法人会員へ郵送

消費者・国民への理解促進

農業法人・法人協会の魅力向上

■ 啓発・普及活動

農業の楽しさや大切さ、食料の安定供給に農業法人が果たしている役割を広くPRし、ステータス向上に努めています。

○ ファーマーズ&キッズフェスタの開催（令和8年2月28日～3月1日代々木公園、令和9年3月6日～7日）→P27

⇒日本全国のプロ農業者が集い「子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子どもたちに元気な農業を発信するイベントを実施

会員同士のネットワークの構築

■ 研修・教育活動

セミナーや課題別・地域別の研修会や交流会を開催し、ASC会員と会員法人とのリレーション構築の場を提供しています。

○ 「ブロック別セミナー（農業法人経営情報交流会）」

⇒地域ブロック7カ所で研修・交流会を開催。ASC会員も参加可能

○ 「ASC展示会」（総会・セミナーのタイミングにて年2回開催）→P28

⇒年2回（6月・3月）、ASCと正会員の交流の場として開催。全国から最も多くの農業法人会員が集まる機会

○ 「次世代農業サミット」（R8年7月5日～7日大分・R9年1月6日～8日東京開催を予定）→P30

⇒次世代の農業経営者が集い先進的な農業経営の取組を発表。グループ討議を通じてネットワーク構築。ASC会員も参加可能

IV. ASC会員の情報発信ツール

■ 耳寄り情報・個別便（随時発行）

ASC会員様の持つ農業法人の経営発展に資する情報を、**1社単独**で全国2,100社の有力な農業法人へ発信することができます！品目毎など、**情報提供対象の範囲を指定することも可能**です。

- ・個別に依頼を受け、案件毎に**随時発行**するため、「今」届けたい情報を**“簡単・スピーディー”**に発信することが可能です。
- ・業種・業態・品目・従業員数など、**希望する条件で送信先を指定**できます。

<詳細はこちら>

見積もり等お申込フォーム ▶ <https://wp.me/PdjGu1-Ub>

チラシ ▶ <https://d2erdyxclmbvqa.cloudfront.net/wp-content/uploads/20260622150108/mimiyori2026.pdf>

情報提供サービスについて ▶ <https://hojin.or.jp/agri/pay/>

<ご利用状況（令和7年度） 利用件数19件>

項目	FAX・電子メール	郵送			
利用シーン	商品紹介 イベント告知、参加募集 等	カタログ配布 簡易なアンケート 等			
サービス利用料 ・抽出1条件 ・A4判 ・1頁あたりの単価		宛先数	賛助会員	ASC会員	非会員
		500先未満	44,000円	49,500円	55,000円
		500先以上1,000先未満	70,400円	79,200円	88,000円
		1,000先以上	132,000円	148,500円	165,000円
	○会員割引制度 非会員価格に対し、賛助会員：2割引適用、ASC会員：1割引適用 ○抽出条件 会員：追加料金なし、非会員：抽出条件2つ以上で2割相当利用料加算				
送料	サービス利用料に含める	サービス利用料+郵送実費			
送信までの目安	申込みは随時受付 原稿確定から3~5営業日程度	申込みは随時受付 原稿確定から2週間程度			

ご利用企業様業種	掲載(提供情報)概要
肥料・農薬、農業機械、資材メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品のお試しキャンペーン(地区限定) ・オンラインストア登録キャンペーン ・小型高機能選果機商品紹介(作物限定) ・OLスマート農機フェアご案内 ・オンラインモール開設キャンペーン ・新型冷凍・冷蔵自動販売機
経営コンサル	<ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣サービスの紹介 ・各省庁公募事業の案内 ・コメのコスト等に関するアンケート ・各種省庁委託事業アンケート ・業務用米プロジェクト(セミナー&交流会)のご案内 ・JGAP審査割引キャンペーン
独立行政法人等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業・施策のご案内

■ 農業情報おまとめ便（年2回発行：夏号・冬号）

ASC会員様の持つ農業法人の経営発展に資する情報を、当協会が年に2回取りまとめ、「おまとめ情報便」としてカタログ形式で全国2,100社の農業法人へ一括配送いたします。

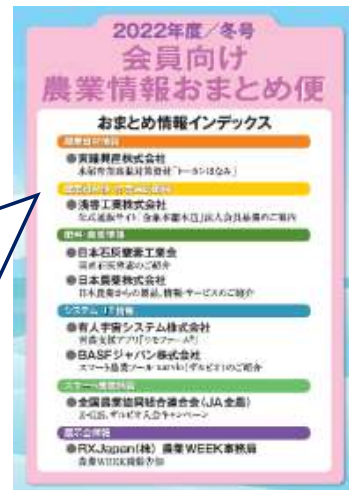
- ・ **法人協会からの必要情報と合わせて送るため、会員法人にしっかりとご確認いただけます。**
- ・ 複数社まとめての発送のため、個別便と比較して低コストにサービスをご利用いただけます。

<料金表（郵送費含む）>

掲載仕様 カラー	A4表裏	A3二つ折 (A4,4P)	冊子タイプ① (A4,8P)	冊子タイプ② (A4,12P)
会員	110,000円	165,000円	198,000円	264,000円
非会員	143,000円	214,500円	250,800円	330,000円

ご参考：掲載情報（表紙）

受け手がカタログとして閲覧・保存できるよう、表紙には掲載ジャンル毎に企業名・概要を記載。目次を作成のうえ、上質な厚紙に両面カラー印刷して発送します。



締切
7月3日(金)
まで

<2026年夏号 申込受付中！>

チラシ ▶ <https://hojin.or.jp/wp-content/uploads/2022/03/omatome.pdf>
 情報提供サービスについて ▶ <https://hojin.or.jp/agri/pay/>

<会員法人アンケート> 企業から情報提供受けたい内容

業種	内容
肥料 農薬 資材	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 農薬の使用規制の情報、新規登録適用拡大などの情報 ➢ ジェネリック農薬について ➢ 肥料：有機JAS適合等、種：新品種、珍しい品種等 ➢ 資材：効率化、労働環境改善等 ➢ 産直で固定価格により販売しているが、資材、物流費が高騰しているため、コスト削減について ➢ 農薬・肥料の種類と効果、使用方法 ➢ 農薬・肥料の天候、土壌条件に適合する使用方法
販売・商社	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産者－加工業者－販売業者との連携、商談情報 ➢ 販売・商社が求めている商品、期待する商品
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人材育成と投資資金について ➢ 販売広告手段としてのITの活用について ➢ 労務管理について ➢ GAP管理や経営管理などに対するクラウドサービス
リース	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 機械リースについて
人材	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人材不足・確保への対応について

ファーマーズ&キッズフェスタ

都心の消費者・子どもたちと農林水産業をつなぎ、子どもたちに農業の魅力と楽しさを発信。
未来の懸け橋となることを目指した、体験型イベント「ファーマーズ&キッズフェスタ」

ファーマーズ&キッズフェスタ2026開催実績

○開催日時：2026年2月28日(土)・3月1日(日)10:00~16:00

○場所：代々木公園 イベント広場

出展概要

- ◇出店者数 72 (農業体験含む)、出店テント数 97 (キッチンカー含む)
- ◇農産物・加工品等の販売、収穫体験、大型農機展示・乗車体験、牛の模型で乳絞り体験、農業用ロボットの操作体験等、親子で楽しめる各種ワークショップの実施

来場者数 天候

- ◇ 2月28日(土) 19,500人 晴れ 最高気温：21.7℃
- ◇ 3月1日(日) 26,100人 晴れ 最高気温：19.0℃
- ◇ 2日間合計 45,600人



「ファーマーズ&キッズフェスタ2027」開催予定

日時：2027年3月6日(土)～3月7日(日) 10:00~16:00 (雨天決行)

場所：代々木公園(東京都渋谷区) イベント広場

主催：公益社団法人日本農業法人協会

運営：ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会

入場料：無料 想定来場者数：1日あたり約2万人

イベントサイトでは、開催の様子を動画で紹介しています。
ぜひご覧ください！

イベントサイトでは、リアルイベントのお知らせを行うとともに、会員商品が購入できるサイトを紹介する「農業者SHOP」、農業法人やASC企業が行う農業・食育に関する動画を紹介する「農業者movie」を掲載中！



ファーマーズ&
キッズフェスタ

イベントサイト：<https://farmerskids.jp/>



V . A S C 会 員 ・ 正 会 員 の 交 流 機 会

■ アグリサポート倶楽部展示会（年2回、6月・3月開催、R7年度は交流会から展示会へ改称）

企業様の商品・サービス等を直接会員へご紹介いただけるマッチングの場として活用いただけます。

全国から集う農業法人経営者と直接交流できる「ミニ展示会」として、夏季・春季セミナー（総会と併催）時に年2回開催しています。**協会イベントのなかで、全国から最も多くの農業法人会員が集まる機会です。**

本交流会は、企業様の商品紹介や情報発信の場になることはもちろん、農業法人経営者のニーズや抱える課題などの情報収集にも最適です。特に、温暖化に関する新技術や資材、スマート農業を推進するサービス等には農業経営者の関心は高まっており、PRには絶好の機会になります。

直近では以下の通り開催いたしました。

- 日時：令和8年6月18日（木）16時25分～17時25分
- 場所：場 所：KFC Hall ホワイエ
（東京都墨田区横網1-6-1 国際ファッションセンタービル）
- 出展企業：17社の申込
- 出展料等：ASC会員 40,000円（税込）、非会員 50,000円（税込）
※平机1台、椅子2脚、背面パネルの使用料込み
- 来場者：日本農業法人協会会員（農業法人経営者及び従業員等）120名程度

R8年度は**令和9年3月18日（木）開催**

全国の有力な農業法人経営者が一堂に会するこの機会を是非ご活用ください！

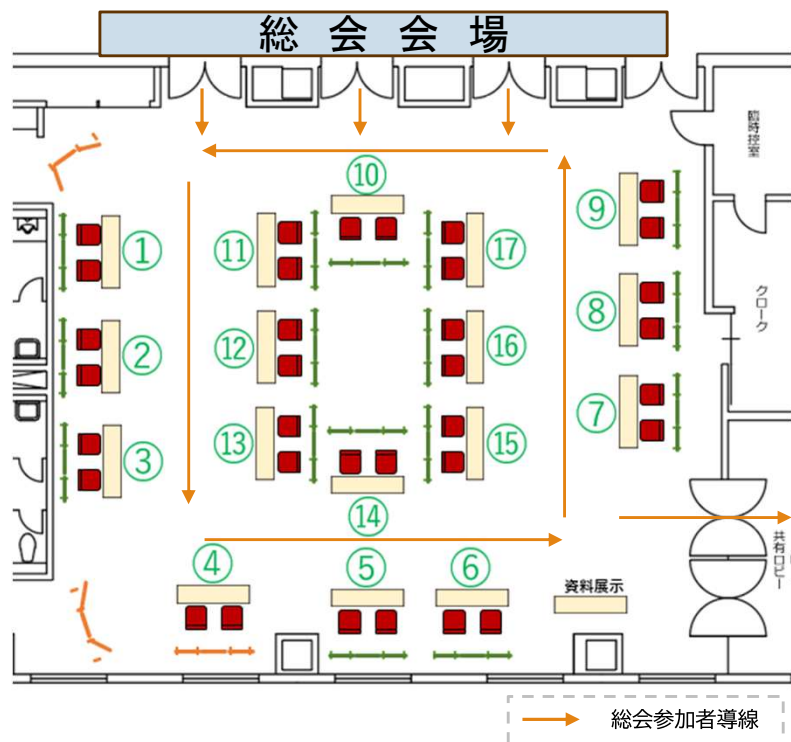


**多くの農業法人経営者に、
直接に商品やサービスを
広めたい、宣伝したいとき
に最適な機会となります。**

会員と直接名刺交換し、
リレーションをつくら
いただくことができます。

アグリサポート倶楽部交流会 令和8年6月開催内容

6月18日(木)16:25~17:25
KFCHall「ホワイエ」



農業法人の応援団「アグリサポート倶楽部会員」各社より、展示会形式で農業経営に資する最新の情報やシステム、サービス、商品をご紹介します。

今回の開催では17ブースで様々な業種から多数のご出展をいただきました。

番号	法人名	業種	ご出展内容
1	岐阜米穀株式会社	コンサル・サポート	温暖化で急増している耐熱品種のお米を場所・気候を加味して食味のデータを点数化することで、農家の所得確保ができるよう米作りの指数を出します。
2	株式会社日立ソリューションズ東日本	システム・IT	現場が測れると経営が動く。農業現場の継続的なデータ取得を支える農作業自動記録サービスをご紹介します。
3	株式会社クロスエッジ	コンサル・サポート	筋肉質な経営の実行に向け、農業に特化した経営戦略・組織づくりのサポート。
4	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会	その他	一般社団法人全国スーパーマーケット協会の活動案内。教育事業(食品表示・衛生) 展示会事業等。
5	協友アグリ株式会社	肥料・農業	農薬のご紹介
6	株式会社日本包装リース	金融・保険	包装に関する機械やサービス等の紹介
7	株式会社ファームステッド	コンサル・サポート	●企業ブランディング制作/開発 ●企業デザイン制作/開発 ●企業理念/行動方針開発 ●ブランドコンサルティング ●マーケティングコンサルティング
8	株式会社サタケ	システム・IT 農業資材	サタケの栽培支援システム「KOMECT」のご紹介
9	JA三井リース株式会社	金融・保険	公式LINE『農LOUPE』やリース会社ならではの中古農機売買事業をご案内!
10	株式会社サキモト	肥料・農業	国産100%特殊肥料のミネラル67をご紹介します。カルシウム、ケイ酸をはじめ67種類のミネラルの相乗効果で、品質・食味向上の事例をご紹介します。
11	一般財団法人日本GAP協会	認証団体	JGAP認証の紹介
12	一般社団法人 日本油料検定協会 認証事業部	JGAP 認証会社	JGAP認証審査や残留農薬・土壌・水質分析などの認証・検査サービスのご紹介
13	株式会社ぐるなび	システム・IT	高機能バイオ炭の農地施用による環境価値の高い農産物づくりの取り組み紹介
14	SMC株式会社・株式会社安川電機	システム・IT	小型ロボットと様々なロボットハンドを展示。省人化・省力化を実現するソリューションの事例をご紹介します。
15	住友林業株式会社	建築・建築資材	畜舎や農業用倉庫、その他関連建築物の木造建築機能紹介。オリジナル木材保護塗料の紹介。
16	クミアイ化学工業株式会社	肥料・農業	高温障害対策向け資材や省力化防除技術、有機栽培対応資材などご紹介いたします。現場課題に即した農薬製品、使用方法をご提案しますのでお困りの方はお越しく下さい。
17	一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン	教育	AFJ日本農業経営大学校 オンラインスクールのPR

次世代農業サミットについて

■次世代農業サミット・学生交流会（年2回、7月・1月開催）

若手農業者のネットワークの構築や次世代農業の創造・発展に向けた研修会を開催！

〈第17回大会〉2026/7/5(日)～7(火)

- 場 所：別府国際コンベンションセンター（大分県別府市）
- テーマ：「農業者30万人時代、我々次世代は何をアップデートすべきか
～温故知新～」
- 参加者：109名（うち農業者89名）※6/15時点



〈第16回大会〉2026/1/6(火)～8(木)

- 場 所：東京ビッグサイト会議棟（東京都港区）
- テーマ：農業者30万人時代、我々次世代は
何をアップデートすべきか
- 参加者：190名（うち農業者111名）

今回は、
2027/1/6-8@東京で開催！



▶facebook:<https://www.facebook.com/jisedai.nogyo.summit/>



参加者の声

- ・普段であれば聞きにくい質問にも、講演者が腹を割った回答をしてくれたのが良かったです！
- ・全国の経営者とディスカッションすることで、自身の農園での課題解決の糸口が見えました！

VI. ASC会員向け各種サービスについて（まとめ）

■令和8年度 ASC会員向けの主なサービス・イベント一覧

対面での交流や情報発信サービスを通して、ASC会員と正会員の一層の連携促進・強化を図って参ります。
サービスの活用方法等についてお悩みの際は、お気軽にご相談ください！

募集開始（予定）	募集終了（予定）	開催・実施日	内 容
4/27（月）	6/5（金）	6/18（木）	ASC展示会（総会・夏季セミナー）
		6/19（金）	ASC交流会（分科会） ～地球温暖化下における防除作業の課題と効率化・省力化について～
5/15（金）	～6/12（金）	7/7（月）～8（火）	第15回次世代農業サミット 参加・広告協賛
6/2（火）	7/3（金）	8月初旬発送	おまとめ便夏号
8月上旬	11月上旬	3/6(土)～3/7(日)	ファーマーズ&キッズフェスタ2027
10月上旬	11月末	1/6(水)～8(金)	第18回次世代農業サミット 参加・広告協賛
11月上旬	12/7（月）	2月初旬発送	おまとめ便冬号
1月末	2月下旬	3/18（木）	ASC展示会（春季大会・セミナー）

VI. ASC会員向け各種サービスについて（まとめ）

■令和8年度 ブロック交流会一覧

地域ブロックごとに開催する交流会です。会員登録されたメールアドレスにご案内しています。

開催日	開催府県	交流会	対象都道府県
7/13（月）～14（火）	愛知県	東海ブロック+長野県（受付終了）	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県
8/6（木）～7（金）	新潟県	北信越ブロック（6/29まで受付中）	新潟県、富山県、石川県、福井県
8/27（木）～28（金）	岩手県	北海道・東北ブロック	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
11/10（火）	佐賀県	九州・沖縄地区農業法人シンポジウム （佐賀県協会30周年記念式典）	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
11/12（木）～13（金）	島根県	中国・四国ブロック	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
2027/1/26（火）～27（水）	大阪府	近畿ブロック	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
未定	栃木県	関東ブロック	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

■ 日本農業法人協会 実態調査統計表販売中！（2024年版）※2025年最新版は近日販売予定！

2010～2024年版
農業法人 統計表
販売中！ 過去データも販売！

各年度 ¥110,000円（税込）

経営概況（営農類型、経営規模、課題等）のほか、その時々々のトピック事項を調査！

年度	回答数	主な項目
2024	1,401	輸出、買上げ、農地の集約化
2023	1,382	トククレジット、物流2024
2022	1,412	再エネ、国産資材
2021	1,490	有機農業、みどり戦略
2020	1,149	スマ農、新型コロナの影響
2019	1,255	労働不足対策、人材確保
2018	1,254	海外展開、経営承継
2017	988	知的財産、太陽光発電
2016	1,018	経営理念、人材育成
2015	1,574	農作業事故、TPP、再エネ
2014	1,150	精密連携、ICT、6次化
2013	867	東日本大震災、労働移動
2012	878	再エネ、東日本大震災
2011	875	農作業事故、ICT
2010	892	企業の農業参入

年度	回答数	営農類型	経営規模	課題	その他
2024	1,401
2023	1,382
2022	1,412
2021	1,490
2020	1,149
2019	1,255
2018	1,254
2017	988
2016	1,018
2015	1,574
2014	1,150
2013	867
2012	878
2011	875
2010	892

データの活用方法は様々！

市場分析

講演資料



調査・研究



購入・詳細は右記URLへ⇒ <https://hojin.base.shop/>

問合せ先：公益社団法人日本農業法人協会（森）

E-mail: seisaku@hojin.or.jp TEL :03-6268-9500 FAX :03-3237-6811

■ 日本農業法人協会 SNSを通じた情報発信

Podcast 農業の社長ラジオ



▼視聴はこちらから！



■ 毎週配信 ■ スマホやPCで聴ける

ポイント1

全国の農業法人の経営紹介

ポイント2

いつでもどこでも聴ける

ポイント3

仕事しながら聴ける

Spotify、Apple Podcast、Google Podcastで配信中！

それぞれのアプリで「農業と社長ラジオ」と検索していただくと番組が出てきますので、番組のフォローをお願いします！



公式チャンネル



公式LINE アカウント



▼登録はこちら



■ 最新情報がスマホに届く

経営に役立つ情報を
LINEでお届け！

右のQRコードから「友だち追加」していただくと、自動で届きます。

- ✓当協会の活動情報
- ✓補助事業の情報 など

facebook



■ 手軽に情報をGET

Facebookでも
情報発信中！

右のQRコードからアカウントのフォローをお願いします。

- ✓当協会の活動情報
- ✓補助事業の情報 など



お問い合わせ先

ご案内に関するお問い合わせは、下記までお願い致します。

(公社) 日本農業法人協会 経営支援課

担当：長谷川、吉澤、岸本

(TEL) 03-6268-9500 (代表)

(Mail) soudan@hojin.or.jp